ました。本プログラム・ローンは、ミャンマー政府が進めるマクロ経済運営・開発政策や社会セクター（教育・保健）、ガバナンスなどの分野における各種改革に対する支援を行うことにより、ミャンマーの改革と包括的な経済成長の基盤強化を支援するものです。

上記債務については、「債務救済方式の見直しについて」（平成14年12月10日付日本政府発表）を受け、当機構の財務諸表においては直接減額済みですが、前述のとおり、この度の債務の返済と円借款の供与については、延滞債務解消のための措置であるため、その取引の一体性を考慮し、会計上は、今般供与したプログラム・ローンの回収をもって収益計上することとしています。したがいまして、当期返済分についての一括収益計上及びプログラム・ローンの資産計上は行っておりません。

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損　益　計　算　書

（平成24年10月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	2,271,045,133		
借入金利息	15,003,278,124		
金利スワップ支払利息	4,575,424,668		
業務委託費	17,836,604,047		
債券発行費	176,567,225		
人件費	1,384,910,315		
賞与引当金繰入	188,012,747		
退職給付費用	411,756,965		
物件費	8,386,608,211		
減価償却費	140,098,955		
税金	4,091,546		
投資有価証券評価等損	42,649,847		
関係会社株式評価等損	307,846,048		
利息費用	183,866		
貸倒引当金繰入	11,408,498,645		
その他業務費用	124,320,726		
その他経常費用	485,826,536	62,747,723,604	
経常費用合計			62,747,723,604
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	91,595,785,186		
国債等債券利息	8,535,341		
受取配当金	13,904,840,760		
貸付手数料	1,662,308,143		
外国為替差益	17,340,448		
投資有価証券評価等益	1,445,080		
偶発損失引当金戻入	477,273,107	107,667,528,065	
財務収益			
受取利息	14,919,248	14,919,248	
雑益		204,122,379	